

平成 28 年度 第 1 回福井市行政改革推進委員会 会議概要

- 1 開催日時 平成 28 年 6 月 2 日 (木) 10:00～11:40
- 2 開催場所 市役所本館 8 階 第 8 会議室
- 3 出席者
- (1) 委員 内山秀樹 委員 (委員長)、田村洋子 委員 (副委員長)、井上武史 委員、
奥村清治 委員、黒川俊枝 委員、齋藤万世 委員、澁谷政子 委員、
辻武志 委員、林美里 委員、山岸範之 委員
- (2) 事務局 総合政策課

4 会議次第

- ・ 開会 (市民憲章唱和)
- ・ 協議 (1) 委員長及び副委員長の選出について
- (2) 「福井市行財政改革指針 (改訂版)」
平成 27 年度取組結果及び平成 28 年度取組方針について
- (3) 「福井市行財政改革指針 (平成 29～33 年度)」の策定方針について
- (4) 平成 28 年度外部点検について
- (5) その他 平成 28 年度行政改革推進委員会開催予定
- ・ 閉会

5 協議の概要

	<p>協議事項 (1) 委員長及び副委員長の選出について</p> <p>委員長に内山秀樹委員、副委員長に田村洋子委員を選出</p> <p>協議事項 (2) 「福井市行財政改革指針 (改訂版)」 平成 27 年度取組結果及び平成 28 年度取組方針について 資料 1</p>
委員	<p>27 年度取組結果の「○」「◎」の評価や、その最終的な承認は誰がしているのか。通常だと担当所属がまず一次評価をして、部長や市長が二次評価、最終判断をするということになると思うが、仕組みを教えて欲しい。</p>
事務局	<p>市長を本部長とする福井市行政改革推進本部が市内部の決定機関になる。取組の評価は担当所属が行い、事務局の総合政策課で確認をし、行政改革推進本部会議において承認するという手続きで進めている。この行政改革推進委員会は、本部に対して助言・提言をお願いしたいという委員会である。</p> <p>今回の報告は、昨年度末 3 月 22 日の委員会で委員に確認、助言をいただき、その後 5 月 9 日の行政改革推進本部会議で決定したものである。</p>

委員	19 の取組項目というのはどうやって抽出したものなのか。
事務局	2 年間の「行財政改革指針（改訂版）」の取組として 19 項目の設定をしている。今回は、その取組の詳細について、このように取り組んでこのような結果になったという報告である。
委員長	その時々々の社会に行政課題がある。それに対していくつかの大きな柱立てをして、その下にまた具体的な方針、やるべきことを羅列しており、それが今回 19 項目あるということである。
委員	No.19 の「女性の活躍推進」について①②とあって、他の項目が分かれているものについては具体的な違いが分かるのだが、No.19 は②がそのまま「女性の活躍の推進」となっていて、この違いというのがよく分からない。
事務局	<p>行財政改革指針で掲げている項目が 19 あり、それぞれについて各所属が事業を実施している。No.19 は、「女性の活躍の推進」という項目の中に、①として、職員課による市職員の女性管理職を増やすという取組と、②として、女性活躍促進課による市民の方への働きかけを進めていくという取組がある。項目名をもう少しわかりやすく表現すべきであった。</p>
委員長	<p>協議事項（3）「福井市行財政改革指針（平成 29～33 年度）」の策定方針について</p> <p style="text-align: right;">資料 2</p> <p>来年度からの行財政改革指針の話になるが、今年中に策定について議論することである。今回は策定の大きな方針を示したものであり、今後予想される社会情勢の変化に対して、福井市の行政課題としてどんなことが考えられるのか、またそのために何をしないといけないのかということ、3 本の柱立てで構成されている。視点や社会情勢の捉え方等に関して、意見があればお願いしたい。</p>
委員	資料の中で、中核市への移行ということが、我々一般市民から見ればなかなか分かりにくい言葉だと思う。中核市に移行して何が変わるのか、何が課題として出てくるのかということが分かりにくいと思うので、そのあたりを説明してもらいたい。
事務局	<p>本市は平成 31 年 4 月を中核市移行の期日として動いているところである。中核市になるとどうなのかということだが、一番大きいのは、保健所の設置が中核市の業務となっているため、保健所が県から市に移譲されるということである。具体的な施設や人員配置については、これから県と話を詰めていく部分である。</p> <p>その他細かい業務はいろいろあるが、全体としては 1,300 くらいの事務が移譲される。</p>

委員	市にはどのようなことが求められるのか。
事務局	<p>中核市移行により市の事務は増える。専門職員は当然雇用しなければならないが、人口減少社会の中それほど職員数を増やすわけにはいかない。ということは、やはり質を高めていかないと対応できるものではない。</p> <p>そういう想いもあり、今回の指針の柱として、行政組織の質の向上、行政サービスの質の向上、行財政運営の質の向上を図っていかなければならないということで掲げているところである。</p>
委員	今、県の保健所が福井市内にあり、近い場所に2箇所同じような施設ができる可能性もあるのか。
事務局	それについては協議中であり、今はお答えできない。
委員	例えば大阪都構想のように大阪市と大阪府で似たような施設が近くにあるとか、そういう行政のムダ、重複があると言われている。福井は県自体が小さい、世田谷区一区よりも人口が少ないのだから、そんなにたくさんの施設を持つ必要がないと思うので、せつかく中核市に移行するのであれば、なるべく機能的にうまくいくようになればいいと思う。
事務局	中核市についてはもう一点、様々な権限が県から移譲されることになる。これまでは市民から申請のあったものについて、市を通して県で判断してまた戻るといことで時間がかかっていたものが、市ですぐに判断できるようになる。こういった権限と従来の業務をあわせて、よりきめ細かな対応が可能になる。そういったところで質の向上を図って対応していかなければならないと考えている。
委員	<p>行財政改革の問題なのでシステムとか財政の問題が中心になるというのは分かるのだが、前回の委員会の際にも確か、こういうことというのはどこにでも書いてあること、福井市でなくてもどこでもやっていかなければならない課題が書かれているという意見があった。</p> <p>まず市全体としてどういうビジョンを持っているかということがあって、それにふさわしい体制かどうかという、それがセットだと思うので、そういう考え方、市の総合計画などがどうなっているのかという概要を見せてもらわないと、これがいいのかどうかという判断がつきにくい。</p>
事務局	第七次総合計画については、今年3月末に福井市総合計画審議会から答申を受けている。「みんなが輝く 全国に誇れるふくい」という将来都市像のもとに、各施策を位置づけている。その施策を推し進めるために何が重要かという部分で、行革の柱というものを設定している。全体的なものがあって、それを推進するために行革をしっかりとやって、下支えしないといけないということで、行革と総

委員	<p>合計画との整合性をとって進めていこうとしている。</p> <p>次回はそれについても参考資料として出してもらえるとよい。</p>
事務局	<p>今資料がないので分かりづらいが、第七次総合計画の一番上に掲げる、福井市の将来都市像を「みんなが輝く 全国に誇れるふくい」としている。その下に、「豊かな地域づくり」を進める、「輝く未来への挑戦」に取り組む、という重点方針を定めている。その「みんなが輝く 全国に誇れるふくい」にするために、これから中心市街地や地域ではこういうことを進める、インフラ施設は全国でも老朽化したものが多いのでそこをどうする、ソフト面では農林水産業や商工業、観光面などにおいてどうすることで福井が全国に誇れるようにということを進めていく、というような事業が、その下にぶら下がってくる。</p> <p>では、それらの事業を、人が減ってお金もないのにどうやって進めようかといったところで出てくるのが行政改革で、それらの計画を推進するために何をするかということ、組織をどうするかお金をどうするか、下支えをするところをしっかりとやって、この上のほうの施策を頑張っていこうというもの。ここに大きく行政改革というものが絡んできているというイメージである。</p>
委員	<p>全体的な方針として、これまでの削るタイプの行革、人件費の削減や事業の縮小といったことから一歩進めて、より力強い行政を作っていこうという形に、ある意味進化されたように受け取っており、それは非常にいいことだと思っている。</p> <p>その中で、例えば市民協働や市民活動の促進についてはこれまでの取組の中にも含まれていたのだが、おそらく今までの流れだとどちらかというと行政の支出を減らすために、言い方は悪いが市民にその一部を担っていただくという性格が強かったのではないかと思う。でも今回は、そうではなく、むしろ行政が市民とのコミュニケーションを深めて、より質の高い政策形成に繋げていこうというものになるだろう。</p> <p>新聞報道でしか確認していないのだが、市の職員が地域に入るということで、このまえ100人ほど委嘱していた。あのような制度というのはたぶんそういう意図があるのではないかと思うし、他にも市民提案事業の審査のようなこともやっていたが、市民と行政との協働のあり方というものも新しい段階に入ってきているのではないかと思う。そういう意味では、この推進項目の「市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供」のところで、市民ニーズの把握としてアンケートやデータ分析が挙げられていて、具体例だから全部ではないのと思うが、やはりコミュニケーションを深めていくという色彩が今回必要なのではないかと感じる。</p> <p>市民との協働に関しても、今までのような行政のスリム化が目的ではなくて、政策形成に活かしていくという形で盛り込んで、協働というものがこれまでとは違った形のものだということを示したほうがいいのではないかと思う。</p>

事務局	<p>今年度から地域担当職員という制度を設け、5月中旬に辞令を出したところである。市の公民館区域の48地区について、原則2人の地域担当職員を地域に置いて、地域の行事に参加したり事業を見る中で、コミュニケーションを通して地域の課題やニーズを肌で感じて、それを市政に活かしていくというのが目的である。</p> <p>ただし、走りながら考えていくという部分もかなりある。やはり地域間でも温度差がある。早く職員に来て欲しいという地区もあれば、どう対応していいのかわからないというところもある。そういう状況がある中で、とにかく地域に入って行って、地域と共にコミュニケーションを取りながら進めていく。そのようなことが分かるような表現で、最終的にはまとめていきたい。</p>
委員長	<p>大事な話である。人口減少社会の中で地域活動が立ち行かなくなっているところもあるし、これまで15年くらい進めてきた市民協働の取組が、まだどの自治体でも本当の仕組みになりきれていないという考え方もある中でのこういう話だと思う。</p>
委員	<p>何かの統計データによると、高校を卒業して県外の大学へ行った人のUターン率は40%から50%程度ということで、都会に行った子どもたちが帰ってこないという現状がある。このUターン率を高めるということが、福井の発展や力強い成長に繋がるのではないかと思うのだが、そのあたりのことについてはどのような考え方で取り組むのか。</p>
事務局	<p>人口減少社会において、Uターン、Iターンの促進は図っていかないといけない。市として人口減少社会にどう対応していくかということについては、昨年度「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定して、そこで4つの柱を掲げて集中的に取り組んでいく。具体的には、企業立地の推進や観光誘客など、行政改革とは別のサイドからの取組となるが、総合戦略の中で取り組んでいく。</p>
委員長	<p>前のステージでは少子高齢化ということが大きく出ていて、それに対しては国も、介護や高齢者、障がい者福祉等の施策においてそれなりに、法律改正もしてやってきているという部分もあり、その中でも地域の力に期待している。それはコミュニティの自立とか地域力を高めるということに繋がっていく。</p> <p>国の施策と、それを受け止める各自治体、各地域がしっかり力をつけていくというのが大事な話であり、重点的に議論されるべきである。</p>
事務局	<p>さきほど委員から保健所施設と人口の話があったが、人口減少社会において施設がどうだという話も、今回の行革ではテーマになってくるであろう。</p>
委員	<p>人口減少の話というのは必ず出てくる。福井市だけの問題ではなくて、東京ですらも場所によっては減少しているし、日本全体が人口減少していく社会なの</p>

事務局	<p>で、その中でどの程度魅力を生み出していけるかという、努力というか、みんな でそれを考えていくしかない。人口を増やしていこうという視点だけでは、絵に 描いた餅になってしまう。</p> <p>市の「人口ビジョン・総合戦略」でも、人口減少対策にどう取り組んでいくか という中で、減少を止めるということはもう無理だと、ではどこまで減少する幅 を縮められるか、いろいろな取組でもって少しでも減っていくスピードを遅くし ようと考えている。</p>
委員	<p>地域担当職員に関して、地域の現状も大事だが、市民が行政の考えを知らない のも現状だと思う。例えばこの委員会のように行政との関わりがある人たち は、総合計画や総合戦略などについて考えているが、一般市民からすると遠い所 でそういうことが行われているだけで、あまり関心がないか、あってもどうして よいかわからないということで、いかに地域の人たちの意識をレベルアップして 指導していくかということが、地域担当職員にかかっているのではないか。地域 担当職員にもいろいろな所属の人がいて、地域との関係がない人や関心のない人 が入っているかもしれないし、職員自身どういう具合にしているのか分からない と思うので、行政のほうで担当職員の指導、人材育成をしてある程度地域住民の 指導をできるような立場に持っていかなないと、市民協働といってもなかなか難し いのではないか。</p>
委員長	<p>例えば職員の業務の 2 割はそれに割いてもいいというような位置付けがない と、なかなか機能しないのではないか。</p>
事務局	<p>地域担当職員制度は動き出したところで、どうやって動いていくのかという ところも悩ましいところである。ご指摘の点は当然そうであるのだが、実際どうい った職員が担当になるかという、30代から40代、若手ではないが中堅どころ の職員である。住民の意見をきちんと吸い上げて行政に戻してることが必要 で、あまり若いと連絡が取りにくいかというところであるが、30代40代と言っ ても、異動などにより知っている仕事はどれくらいあるかという、4つか5つ、 これだけ大きな組織の中のそれくらいしか知らない。今、全体が分かる職員が48 地区に配置されているかという、それは非常に難しい話である。職員の資質を どう向上させていくかというのはこれからの課題であると思っている。実際のと ころ職員が現在それぞれ抱えている仕事が減っているわけではない、プラスアル ファの仕事としてやる。その分職員の人数が増えたわけではないので、どうして も負担がかかるのだが、なるべく負担がかからないようにしていく必要がある。</p>
委員長	<p>そういう意味では、今回3つの柱があるが、一番のスタートは職員のレベルア ップ、質の向上で、それが無くしては行政サービスも向上しないし効率化も図れ ないということだろう。</p>

事務局	<p>以前からのことだが、技術部門における職員の技術力向上というのも課題になっている。よく知っている職員が大量に退職して、技術をどう継承していくか。これからも職員は減るが仕事量は増え、難しい課題も増えていく。その中で、専門的な知識をどうやって将来に繋げていくかということも、質を高めることに繋がってくる。</p>
委員長	<p>異動というシステムもすべての職員にとっていいのかというのはある。</p>
事務局	<p>スペシャリストがいるべきか、総合的に分かるジェネラリストがいいのかということは、ずっと以前からある話である。行政では、やはり全体的に分かっていることが将来的には必要であろう。ではスペシャリストはいらないのかというと、その職員がいると当然仕事はスムーズに進んでいく。それも人事の中でどうやって解決していくかというところはある。</p>
委員	<p>2番目の柱に「市民ニーズ」と「行政サービスの提供」とあるが、市民のニーズと行政サービスの間にギャップがあるから、たぶんこういうことが挙げられているのかと思う。こういったギャップがあるからより質の高いサービスが必要だということで、これからこの市民ニーズを深掘りしていくのではないかと思うのだが、現状ではどういったギャップがあると認識しているのか。</p>
事務局	<p>ギャップが前提というわけでは必ずしもないのだが、常に市民が何を求めているのか、市民目線で見たらどうなのかを把握していくという姿勢のところから、まずはやっていかなければいけない。</p> <p>住民アンケートは毎年実施していて、その中で項目に対する満足度が高いか低いかを分析している。どの部分が満足されているか、されていないかという数字は、今手元にないのだが、質の高い行政経営ということがまさにそこに繋がってきて、そのギャップをどうやって埋めていくか、そこを埋めていくことで市民ニーズを高めていくというのが今回のテーマである。</p>
委員	<p>推進項目①の具体例に、「女性がさらに活躍できる職場環境づくりの推進」とあり、資料1の29ページにも昨年度の取組がある。ぜひ、男性の意識改革がより盛り込まれるような計画にしてもらいたい。昨年実施された、学生向けの意識改革、視野を広げるという取組はものすごくよい取組であったので、これは長く続けより多くの学生に受けってもらえるとよいと思った。それにプラスして、昨年を見る限りは男性に対する取組はあまり見られなかったもので、そこは大事かと思う。</p> <p>あと、例えが良いかどうか分からないが、今やっている「私 結婚できないんじゃないんで、しないんです」というテレビドラマの原作で「スパルタ婚活塾」という本がある。男性が書いた本で、結婚できない女性に対して、女性目線で勝手に活動しても男性に受け入れられないと男性目線で厳しく書いてある。市の取組なのでスパルタにすることはないが、そのように、女性が働きやすい職場という</p>

委員	<p>ことについて女性目線での取組をしてもらえるとよい。</p> <p>幸福度ナンバー1の福井県だが、ある調査では女性のストレス度はワースト5位だった。男性が悪いというわけではないが、評価が「◎」だった女性の活躍推進の取組の中に男性に対するものがほとんどないというところが、どうしてかと感じたので、そういうことも含めて考えてもらいたい。</p> <p>表現の問題だけだが、推進項目①の「時代の変化に対応できる」という表現が後追的な印象を受けるので、先取的な姿勢に変えてはどうかと思う。なぜかという、住民ニーズがこれから政策形成の一番の基盤になっていくわけで、例えば国の政策がどうなるかということに対して、これからの地方分権時代にあってはむしろ市民のニーズがあれば国の政策を変えてでも市が推進していくということに意味があると思うので、「対応」という言葉でも表現できているのかもしれないが、もう少し先取的な表現を考えてもらえるとよい。</p>
委員	<p>さきほど委員が言われたギャップの問題だが、行政と住民の間のギャップというより、福井市という大きな括りで見たときの地域間のギャップというのが大きいと思う。例えば中山間地域だと交通インフラを充実させて欲しいとか、人口が減って集落がなくなるところにサポートをする人が入って欲しいというニーズが高いが、人口がすごく増えている市街地周辺部では、学童保育や保育所が足りない、まちなかの中心部では空き家が増えて困っているとか、それぞれ持っている課題が違う。地域担当職員を配置するというで少し良くなるのかと期待しているが、これまでそういうギャップに対して、市が一律に対応しようとしても対応しきれず、いろいろなところでストレスを生んでいるのかと思った。</p>
事務局	<p>第七次総合計画においても、地域に対する取組を上の方に掲げている。これまでは市の取組の柱の部分は市の中心部に集中していたが、人口減少社会になり、中心を支えるのは地域であり、地域に対する取組を強くしていかなければいけないということで位置づけている。</p>
委員	<p>人口が減少していくのは間違いないということで、それに応じてサービスの縮小が避けられないところはある。例えば施設の統廃合などが出てくるが、それに対する合意形成の手続きというのはどうするのか。</p>
事務局	<p>公共施設が老朽化して、これから人口も減っていく中で、そのまま施設を持っていられないという状況がある。市では平成27年に「福井市施設マネジメント計画」を策定し、施設の総量としては縮小していかなければならないのは間違いない中で、どういう縮小の仕方があるか、ハコモノがなくても同じ施設の中での複合化や集約化などで工夫をして、機能は残しつつ総量を減らしていこうという考え方でいる。</p> <p>具体的にどうやるのかということであるが、特定の施設だけを見ても説明がつかない。各地域において、地域に密着した施設やほかの地域から来る方の施</p>

	<p>設など様々な施設があり、さらに交通の体系や買い物ができるところがあるかなどその地域を面的に見る中で、行政の事情もあるので集約化複合化できないかということに住民に説明しないといけない。これはすごくいい案があるというわけではなくて、住民に説明してとにかく理解を得ていくしかない。住民からまた別のいい意見が出てくればそういう方向で検討することも必要だと思う。</p> <p>また、ハコモノの施設だけでなく、水道や下水道などの社会基盤施設についても、人口減少により市の使用料収入は減っているが、管は老朽化していて、耐震化も含めて入れ替えていかなければならない。ではどうしようかというときに、当然住民負担という話も出てくるし、どこまで延ばせるか、工法的にどうかということなど様々な検討が必要になってくる。ハコモノやインフラについて一様にこういう形でというのはなかなか難しい。</p>
委員長	<p>場合によってはコミュニティの運営のあり方や統廃合という話がついて回ることもある。そのあたりのコンセンサスを得るやり方について、今までのやり方、地域の上のほうに流して下に下ろしていくというやり方もよいのかどうかという話にもなる。</p>
委員	<p>この指針に盛り込むかどうかは別として、やはりそういうマイナスの部分についても、市民の理解を得るといった雰囲気はどこかで出しておく必要がある。</p>
	<p>協議事項（４）平成 28 年度外部点検について 資料 3</p>
委員長	<p>これまで外部点検に関わってきた委員としては、例えば 3 年前に非常に問題だと思ったあの事業は今どうなっているのか、その後しっかり改善されたのかどうかというのは気になる場所である。初めての委員には分かりにくい部分もあるかもしれないが、過去に外部点検に関わった委員にとっては、理解を示される場所かと思う。</p>
委員	<p>事業の経過は気になるので、そういうところをはっきり示してもらえるとよい。</p>
事務局	<p>事務局としても、点検後の結果についてすべて自信をもって委員にお示しできるかということ、その自信はない。だが、やはりやったことというのはきちんと評価をして、もし取組が進んでいなければ進めるべきだということはこちらからも伝えていかなければいけないことである。</p> <p>過去に外部点検で指摘された改善点等の意見に対して、現在各所属でこういう取組を行っており、それが委員からの意見と違っているような結果であれば、なぜ違っているのかということとをそれぞれの事業について見える形で示して、意見をもらうという形にしたい。</p>
委員	<p>担当所属も出席するのか。</p>

事務局	<p>現時点では、各事業について所属に対して調査をして取りまとめ、事務局が客観的な視点から説明をし、意見をもらって次に活かしていくという方向で考えている。</p>
委員長	<p>説明が必要であれば、担当所属の出席も求めればよいと思う。</p> <p>外部点検には事業仕分けのイメージもあるが、決してそうではない。我々は事業をより良くするために、市民目線での意見を集約している。厳しくやって事業を辞めろというものではない。そのあたり事業仕分けとは性格や目的が違う。</p>
委員	<p>資料1のNo.1「事務事業点検の実施」の下半期の取組実績に、「外部点検結果に基づく対応の決定」とあり、外部点検の結果をどう反映するかということだと思うが、これは委員にも伝えるような仕組みになっているのか。</p>
事務局	<p>毎年度点検結果に対して、年度末にはこれについてはこういう方向になったということ、予算がついたかどうかも含めて報告している。</p> <p>今年は行財政改革指針の最終年度でもあるので、あのときのあれは今どうなったかということをもとめて振り返ることとしたい。</p> <p>拡大と評価されたものについては結果が見えやすいので、実際に拡大されているだろうと思われるが、要改善との評価に対して「こういったことを今後検討していきます」という答えであったものについては、課題もあるかもしれない。</p>
委員長	<p>協議事項(5) その他 資料4</p> <p>第2回委員会は8月18日(木)午後2時からとする。</p> <p>これで協議を終了する。</p>